

新型コロナウイルス感染症に係る農林水産業への影響と対応について

【農林水産業における影響】

1 調査の概要

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会経済活動への影響が長期間に及んでいることを踏まえ、前回調査（5 月）以降の農林水産業への影響について県内農林漁業者及び関係団体に対し聞き取り調査を実施した。

【調査期間】令和 3 年 8 月 2 日から 8 月 23 日まで

【調査数】232（農業106・畜産業33・水産業32・林業61）

2 分野別の主な状況

(1) 農業

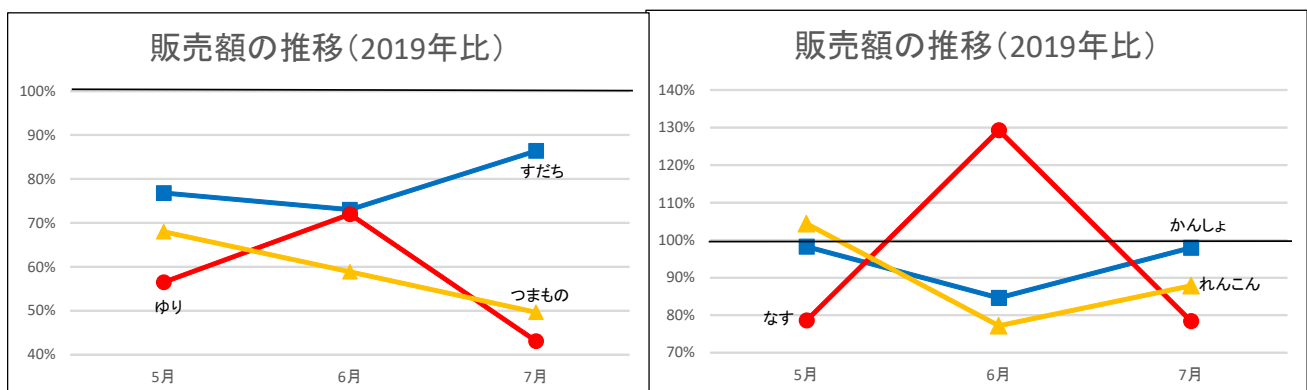
- ・ 家庭消費向け野菜・果実の販売は、概ね堅調に推移している
- ・ 外食産業向けの「つまもの」、「ハウスすだち」などの品目や、イベントで使用される「花き」などは販売の不振が続く、生産者の意欲減退が懸念される

① 売上げの状況（2021年：6月期実績、7月期実績、8月期見込みの状況）

	減少した	変わらない	増加した
2019年比	49%～44%	36%～29%	14%～8%
2020年比	51%～44%	33%～29%	18%～8%

② 市況の状況

- ・ 「つまもの」は外食需要の引き合い弱く、「ゆり」もイベントの減少で低調な販売、「すだち」もコロナ前の水準以下で推移
- ・ 「かんしょ」は、出荷最終盤の6月に販売額が低下したが、その後回復、「なす」は、6月に夏秋物が始まり堅調な販売であったが、7月は出回り潤沢により反落、「れんこん」は、6・7月に外食需要中心のハウス物の販売が振るわず



東京・大阪市場販売状況 県調べ
関西生花市場市況

東京・大阪市場販売状況 県調べ

③ 生産者等の声

現状について

- ・ 家庭消費向けは、例年と販売状況に大きな変化はない（かんしょ、なす、ねぎ、ぶどう、なし）
- ・ 業務用の需要が減少し、販売単価が低迷（ハウスすだち、ハウスれんこん）
- ・ 令和2年産米の在庫消化を急ぐため、他産地との単価競争が激化（水稻）
- ・ 飲食店からの注文減少の継続、輸送コストの上昇による利益圧迫（つまもの）
- ・ 単価回復の目処が立たず、資金繰りが厳しい（花き）
- ・ 機械やハウスの修繕費に資金を充てる余裕がない（花き）
- ・ コロナ禍で人材の確保が困難（生しいたけ）

今後について

- ・ 飲食店など業務向け販売は、今後も厳しい状況と予想（れんこん、ブロッコリー）
- ・ 令和3年産米の出回りにより、大幅な米価下落を懸念（水稻）
- ・ 県産米の販売促進に向けた支援の継続・拡充（水稻）
- ・ 冬の冷蔵すだちは料亭向けであり、今後の販売が心配（冷蔵すだち）
- ・ 今後も感染の影響が続けば、厳しい販売状況となることを懸念（つまもの）
- ・ 冬季の栽培は暖房費の負担が大きく、今の販売単価では栽培断念の懸念（キク）
- ・ 輸出など新たな販路開拓や、加工商品の販売力強化に向けた支援が必要
- ・ 新しい生活様式に対応した販促や商談方法の検討が必要
- ・ 補助金の充実、販路拡大、経営安定に向けた支援を

(2) 畜産業

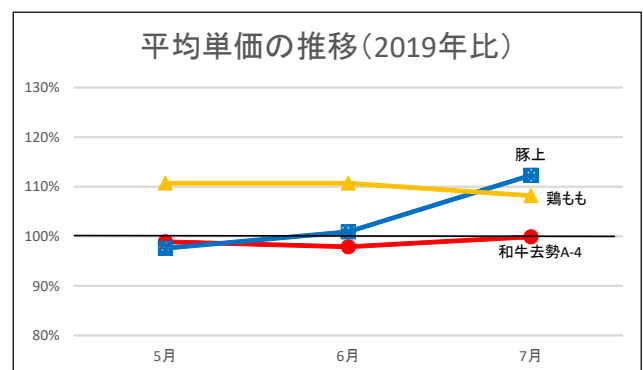
- ・ 家庭内需要に支えられ、本県産畜産物の販売は、堅調に推移している
- ・ 一方、「阿波尾鶏」など高価格帯品目については、販売低迷が継続し、減産を余儀なくされており、生産者の意欲減退が懸念される

① 売上げの状況（2021年：6月期実績、7月期実績、8月期見込みの状況）

	減少した	変わらない	増加した
2019年比	33%～27%	64%～55%	12～6%
2020年比	18%～12%	73%～64%	18%～15%

② 市況の状況

- ・ 和牛肉、豚肉、ブロイラー鶏肉ともに、堅調な相場が続いており、コロナ前と同等か上回る水準で推移



大阪中央卸売市場 市況情報
農林水産省 食鳥卸売価格の旬別動向（東京都）

③ 生産者等の声

現状について

- ・ 昨年より価格は持ち直している（肉用牛）
- ・ 販売はコロナ前と変わらないが、飼料の値上がりにより利益は減少（養豚）
- ・ 外食需要が激減、量販店でも苦戦（阿波尾鶏）
- ・ 減産で生産体制を縮小（阿波尾鶏）
- ・ 量販での販売は好調（ブロイラー鶏肉）
- ・ 外食や業務需要は減少も、家庭需要は好調（鶏卵）
- ・ 飼料価格の上昇、F1子牛の価格が低下（酪農）

今後について

- ・ 外食産業の需要がどうなるか不安（肉用牛）
- ・ 売上げ減少や飼料費の増加による利益減少を懸念（養豚）
- ・ コロナが落ち着けば回復が見込めるが楽観はできない（阿波尾鶏）
- ・ 学校給食での利用や消費回復に向けた支援の継続（阿波尾鶏）
- ・ 牛乳消費への影響が懸念され、安定消費につながる支援が必要（酪農）
- ・ 生産振興、流通販売対策の強化に取り組んで欲しい

（３）水産業

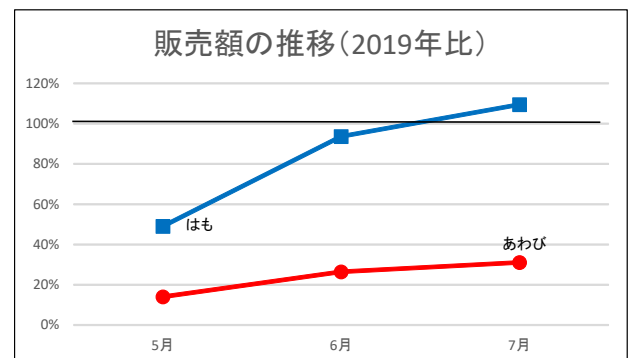
- ・ 外食産業で使用される高価格帯品目は、販売の不振が続いている
- ・ 家庭消費向けの品目を含め、全般的に水産物の相場が低下しており、生産者の意欲減退が懸念される

① 売上げの状況（２０２１年：６月期実績、７月期実績、８月期見込みの状況）

	減少した	変わらない	増加した
２０１９年比	５６％～４７％	２２％	９％～０％
２０２０年比	４７％～３４％	２５％～１９％	２２％～３％

② 市況の状況

- ・ 「はも」は単価安であるが、出荷量が増加した６月以降、量販店で引き合いがあり、販売額は持ち直し
- ・ 「あわび」は、単価低迷に伴う出漁控えで出荷量が大幅減少



大阪市中央卸売市場 市況情報

③ 生産者等の声

現状について

- ・ 漁獲量はますますだが、魚価が著しく低下（たい、はまち）
- ・ 魚価の低迷に燃料の高騰が重なり、利益が出ない（はも）
- ・ 高級魚は売れ行きが鈍く、量販店向けの大衆魚がかろうじて動いている（鮮魚）
- ・ 漁に出てもコロナの影響で売れない（あわび）

今後について

- ・ 9月中旬より、漁が解禁されるがどこまで回復できるか不安（いせえび）
- ・ 年末から新年にかけて需要の低迷を懸念（いせえび、あわび）
- ・ 料理店の営業自粛・時短営業で、高級魚が売れず漁の自粛に追い込まれる懸念（鮮魚）
- ・ 資源管理の取組みの継続（あわび）

（4）林業

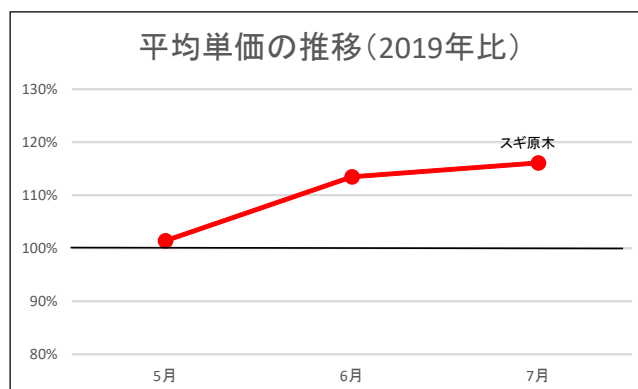
- ・ 木材は、中国や米国におけるコロナ禍からの急速な需要回復を受け、輸入材が逼迫する「ウッドショック」により、県産材への需要が大幅に高まっている

① 売上げの状況（2021年：6月期実績、7月期実績、8月期見込みの状況）

	減少した	変わらない	増加した
2019年比	31%～18%	39%～23%	38%～28%
2020年比	16%～10%	28%～25%	51%～44%

② 市況の状況

- ・ 輸入材の需給逼迫により、スギ原木の販売価格は、コロナ前の水準を上回った



県内市場状況 県調べ

③ 生産者等の声

現状について

- ・ A材、B材ともに単価が上昇し、需要も旺盛（原木）
- ・ 原材料不足により、加工量を減少せざるを得ない（プレカット加工）
- ・ 柱や土台など構造材は、人工乾燥が求められるが、対応できる工場が少ない（製材）
- ・ 四国内での必要原木量の集材が困難な状況（合板）

今後について

- ・ 原木の安定供給に対する支援
- ・ 増産に向けての林業機械導入の支援（原木）
- ・ 消費者の木造住宅離れが起こることを懸念（プレカット加工）
- ・ 価格の高騰による住宅着工戸数の減少を懸念（原木）

【本県の対応策】

令和３年度１５か月予算（１月補正、２月先議、当初予算）により、県産農林水産物の新たな「需要の創出」と「販路開拓」に取り組んでおり、全国的な感染急増による影響の長期化に対応するため、９月補正予算において対策のさらなる強化とアフターコロナを見据えた取組みを展開。

コロナ対策予算	計 1, 006, 200千円
□ 15か月予算	551, 000千円
□ 9月補正予算	455, 200千円

９月補正予算での対応策

○県産食材の需要喚起

事業名	予算額 (千円)	担当課
学校給食等「阿波尾鶏」利用拡大事業	22,000	畜産振興課
水産物需要喚起推進事業	30,000	水産振興課
首都圏における「県産食材」需要喚起促進事業	41,500	もうかるブランド推進課

○県産食材の市場開拓・販路拡大

事業名	予算額 (千円)	担当課
県産米「あきさかり」需要拡大支援事業	3,000	もうかるブランド推進課
「阿波地美栄」販売定着化促進事業	8,000	鳥獣対策・ふるさと創造課
県産牛乳プラスワンプロジェクト展開事業	4,400	畜産振興課
輸出事業者販路開拓支援事業	3,500	もうかるブランド推進課

○アフターコロナを見据えた生産・販売力の強化

事業名	予算額 (千円)	担当課
園芸産地生産体制強化事業	60,000	もうかるブランド推進課
６次化商品魅力アップ販売拡大支援事業	10,800	もうかるブランド推進課
持続的漁業生産緊急支援事業	24,000	水産振興課

○ウッドショック緊急対策

事業名	予算額 (千円)	担当課
乾燥材供給体制整備事業	198,000	スマート林業課
県産材安定供給対策事業	50,000	スマート林業課